

電子帳簿保存法への対応にまつわる、こんな悩みごとございませんか？



その悩み、「DigitalWork Accelerator 電子取引管理サービス」が解決します。



取引業務で発生する一連の関係書類を一元管理するクラウドサービス
「DigitalWork Accelerator 電子取引管理サービス」

電子帳簿保存法に対応したサービスに業務・業種に合わせたアプリケーションを連携し、法対応のみにとどまらず、業務プロセス変革の実現を支援します。

電子帳簿保存法の対応と帳票の一括管理が可能	業務システムと柔軟に連携しURL連携による閲覧も可能	簡易のワークフロー設定
柔軟に対応するライセンス体系	JIIMA認定取得済 安心の電子帳簿保存法対応	紙から電子へのマイグレーションからその先のシステムまで一貫した支援

DigitalWork Accelerator 電子取引管理サービスは公益社団法人日本書情報マネジメント協会(JIIMA)の「電子書類ソフト法的要件認証制度」「電子取引ソフト法的要件認証制度」「電帳法スキャナ保存ソフト法的要件認証制度」による製品認証を取得しています。

キヤノンマーケティングジャパンは「DigitalWork Acceleratorシリーズ」において、ISMSクラウドセキュリティに関する国際標準規格「JIP-ISMS517-1.0(ISO/IEC 27017)」のクラウドセキュリティ認証を取得いたしました。本認証は、クラウドサービスプロバイダーに対して、情報セキュリティの管理とコントロールに関する国際的な基準を提供する規格です。DigitalWork Acceleratorシリーズでは、「ISO/IEC 27017」の要件に基づいた厳格な情報セキュリティ管理体制を構築しています。認証範囲は認証機関のウェブサイトから検索いただけます。
<https://www.juse-iso.jp/list/> (登録番号:JUSE-IR-113-CS03)

●Canon, Canonロゴはキヤノン株式会社の登録商標です。●本紙に記載されている会社名、商品名は、一般に各社の登録商標または商標です。●記載の内容は2024年5月現在のものです。●弊社の都合により予告なく変更させていただく場合がありますのでご了承ください。

製品に関する情報はこちらでご確認いただけます。

●お求めは信用のある当社で

Home Page
canon.jp/business
 キヤノン 導入事例
canon.jp/business/case

Canon キヤノンマーケティングジャパン株式会社

2024年05月現在

〒108-8011 東京都港区港南2-16-6 CANON STOWER

Canon

Solution
REPORT

ソリューションレポート



導入事例
SOMPOひまわり生命保険株式会社 様

法令遵守にとどまらず、従業員の手を止めない
 真の業務効率化を実現するために。
 30を超える独自の厳しい基準でシステム選定

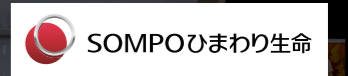
健康応援企業として、新たな価値「保険+健康 (Insurhealth®: インシュアヘルス)」
 を提供し続けるSOMPOひまわり生命保険株式会社

生命保険会社として1981年に設立したSOMPOひまわり生命保険株式会社は、SOMPOグループのパーパスである「安心・安全・健康のテーマパークにより、あらゆる人が自分らしい人生を健康で豊かに楽しむことのできる社会を実現する」ことを目指し、「健康応援企業」として、一人でも多くのお客さまがより長く健康でいられる豊かな人生のお手伝い、健康寿命の延伸という社会価値の追求に全社員一丸となって取り組んでいます。

恕期間中の完全対応に向けDigitalWork Accelerator 電子取引管理サービスの導入を行いました。経理財務部主計グループの三好課長、沼田氏、山下氏に社内の環境や選定理由、導入前後の運用と効果などについて詳しく伺いました。



Client Profile



保険業

従業員数:2,636名
 (2022年度末)

所在地:【本社】
 東京都新宿区西新宿六丁目13番1号
 新宿セントラルパークビル

設立:1981年7月7日
 資本金:172億5千万円

2023年3月31日現在



「厳しい社内セキュリティ条件と第三者評価をスピーディにクリアしたのは担当者との共同体制を築けたから。」

01 導入の背景

電子帳簿保存法への準拠システム選定には約30の独自要件を満たす必要があった

SOMPOひまわり生命保険株式会社は1981年に生命保険会社として設立されました。保険本来の機能であるリスクへの備え(Insurance)と、そもそものリスクを軽減する健康応援機能(Healthcare)を一体化し、従来にない新たな価値であるInsurhealth®(インシュアヘルス)を提供する同社は2023年に電子帳簿保存法への対応を行いました。

▶ 待ったなしの電子帳簿保存法対応には、優先順位を付けて取り組んだ

経理財務部主計グループ沼田氏が語ります。「2023年12月末をもって電子帳簿保存法の宥恕期間の終了が近づいており、電子帳簿保存法への早急な対応を行う必要があったため、2022年秋頃からその方法を検討していました。まずは電子帳簿保存法対応を必須としつつ、次の課題としてスキャナ保存も取り組みたいという優先順位で考えていました」。

▶ JIIMA認証を取得したシステムを導入することで社内の負荷を軽減

「また社内でも対応するには社内ルールが複雑化し過ぎないよう、JIIMA認証を取得しているシステムから選定しようということになり、JIIMA認証を必須としました。その中で電子帳簿保存法に準拠していることが最も重要ではありますが、できればスキャナ保存においてもJIIMA認証(電帳法スキャナ保存ソフト法的要件認証)があること、そのほかにも当社の定めるセキュリティレベルを満たすことができ、社内の体制に合うことを条件にシステムを探しました。そのほかの選定要件として、『登録するID数(ユーザ数)での課金ではないこと』『操作方法がわかりやすいこと』『部署間で書類の閲覧に制限をかけられること』など、約30項目の選定条件を独自に設定して、数社に対し項目に沿ったヒアリングを行いました」。



経理財務部 主計グループ 課長(グループ長) 三好氏



経理財務部 主計グループ 課長代理 沼田氏



経理財務部 主計グループ 課長代理 山下氏

02 選定理由

システム導入にあたっては、社内の事情を汲んだ手厚いサポートで信頼できた

複数の導入候補システムが存在した中で、キヤノンマーケティングジャパン(以下、キヤノンMJ)のDigitalWork Accelerator 電子取引管理サービスを選定した理由はなんだったのでしょうか。

▶ システム選定に行き詰まっていた時に受けた「問題解決の可能性を感じる提案」

「実は、キヤノンMJの提案前にはすでに導入候補のシステムでテストを進めている状況でした。しかし、セキュリティの関係からなのか当社のシステムと連携できず、テスト自体が成功しない状態でした。システム制約の壁に当たって困惑していた時にキヤノンMJから提案を受け、説明資料の内容から私たちが悩んでいた複数の問題が解決できる可能性を感じました」と語るのは沼田氏。

▶ システム導入まで共に取り組む姿勢に、安心を感じた

選定のポイントとして、「製品の内容を聞くと、選定条件のユーザID数による課金や操作に関する問題、当社のセキュリティやシステムとの連携も問題なく進むかもしれないと感じられる内容でしたので、テスト導入を行うことにしました。その結果、当社のシステムと相性がよく問題なく連携ができました。設定の仕方も丁寧にご説明いただきテストできたので、不安を感じることなく導入後もきょうまくいこうと思えたのがポイントでした。また、営業と技術担当の方がどちらもレスポンス良くきめ細やかな対応をいただき、さまざまな提案も積極的にしてくれたので、『このシステムなら導入後もいろいろな質問ができ、電子帳簿保存法の管理で悩んだことを一緒に解決していけるかもしれない!』と実感できたことが決め手でした」。

▶ 選定から導入までをスムーズに進められたカギは信頼関係

システム導入時について「システム導入にはSOMPOグループとして第三者評価機関のチェックは必須で、そこからの懸念内容もキヤノンMJと密にコミュニケーションが取れていたことで素早く解消できました。当社で選定時に策定していた要件項目の確認、第三者評価機関のチェック、社内の確認部署のチェックも問題なく進み、スムーズに安心して導入できました。続けて、「実際の導入時には、システム設定の担当者も親身に動いてくれ、権限の設定などから相談に乗っていただきながらカスタマイズを進めていきました。議事録の提供や設定の資料化などの対応を着実に積み重ねていただいたため、信頼を深めながら社内の本格運用まで漕ぎ着けることができました」と山下氏も語ってくれました。

03 導入後の成果

スピーディな対応で安定運用。相談できる担当者の存在で無駄のない管理体制を構築

▶ 導入直後の社内混乱は最小限で、他部署からの依頼もスピーディに対応可能

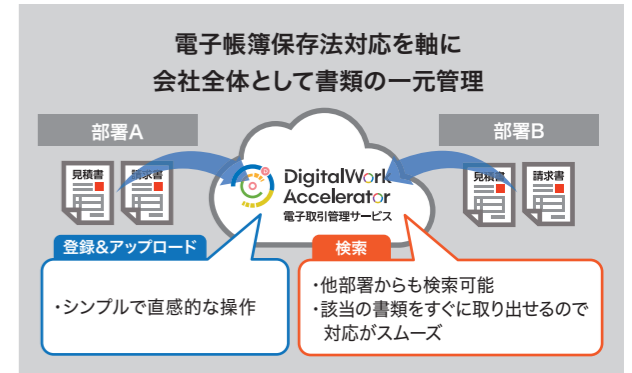
サービス導入直後について、沼田氏は「システム導入検討時の社内ヒアリングで、実際に行われている電子取引の内容は整理しました。加えて、この際に保管すべき書類の案内は済ませていたので、大きな混乱はなく運用を開始でき、いまは請求書や見積書など幅広い書類を各担当部署が保管しています」。続いて機能面でも「操作が非常にわかりやすく、社内から書類のアップロードについては問い合わせはあまり来ていません。また部署とユーザーを紐づけておけば、他部署からの閲覧も制限でき、管理部署と保管の作業を行う部署でも権限を分けることができるので、管理の面では安心して運用しています。他部署から特有のカテゴリを設けてほしいなどの依頼があった場合、すぐ対応できるのがDigitalWork Accelerator 電子取引管理サービスの良さだと感じています。また、コスト面で山下氏は「費用面の心配としては、容量が大きくなるとランニングコストも増えるので、『今のぐらいの容量を使用しているのか』をすぐに確認できるようになっているのは、長期的なコストの見通しが立てやすく大変助かっています」と語ります。



操作がシンプルで、誰でも簡単にアップロードできる。

▶ 電子帳簿保存法対応への安心感と書類の一元管理

今回のシステム導入で沼田氏は「電子帳簿保存法対応の観点からは、登録などの作業はあるがこのシステムに入れておけば問題ないという安心感は一番あると思います。また、以前は各部署で紙だったりプロジェクトフォルダーで保管していた書類を、会社として一元管理ができたことで、部署を横断して書類を閲覧できるようになったと思います。続けて「検索面では、まだこれからの部分もあるが、ようやく全部署で保管のルールが見えてきて、各部署でルールを統一しようということになり、書類が探しやすくなったかと思います。山下氏は「組織変更があった場合など書類検索が容易にでき、また、税務調査が入った時などもスムーズに対応できると感じています」と語ってくれました。



▶ 「相談すれば解決の糸口が見える」と感じる細やかなフォロー

キヤノンMJの対応についても「法令対応なので、不安なことが多いなか質問に関するレスポンスの速さ、確実さはもちろんのこと、気づきを与えてくれる時があれば、提案もいただく時もありました。相談できる相手がいることが何よりも心強く、全面的に信頼を寄せています」。

04 今後の展開

バージョンアップを続ける機能をフル活用し、社内の業務改善も推進

電子帳簿保存法対応にとどまらず、DigitalWork Accelerator 電子取引管理サービスの機能を活用し社内の業務効率化を進める同社。最後に、さらなる展望やキヤノンMJへのご要望について伺いました。

▶ 業務フローの見直しにも波及中。効率化の価値を最大限に活用したい

沼田氏は「DigitalWork Accelerator 電子取引管理サービス導入後、いろいろと試してみても業務フローの見直しを行う部署も出てきています。こうした影響が職場の業務改善や効率化につながるのではないかと考えています。続けて、キヤノンMJへの期待として「導入後、さまざまなバージョンアップが適宜行われていて、そのスピードの速さはすごいと思っていました。電子帳簿保存法対応や文書管理にとどまらず、DigitalWork Accelerator 電子取引管理サービスの可能性を感じています。また、当社は、経費システム、保険の基幹システムがあるため、それぞれがDigitalWork Accelerator 電子取引管理サービスでつながって、保管もスムーズにできるようにならないかと期待しています。これからもキヤノンMJの皆さんには、当社に寄り添い相談に乗っていただきたいですね」と語ってくれました。引き続き、同社の取り組みに注目です。

